



温室効果ガス排出削減等指針に沿った取組のすすめ
～金融機関による支援（概要版）～

脱炭素化に向けた取組実践ガイドブック（入門編）

2023年3月

環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室



本ガイドブックの作成の背景と目的

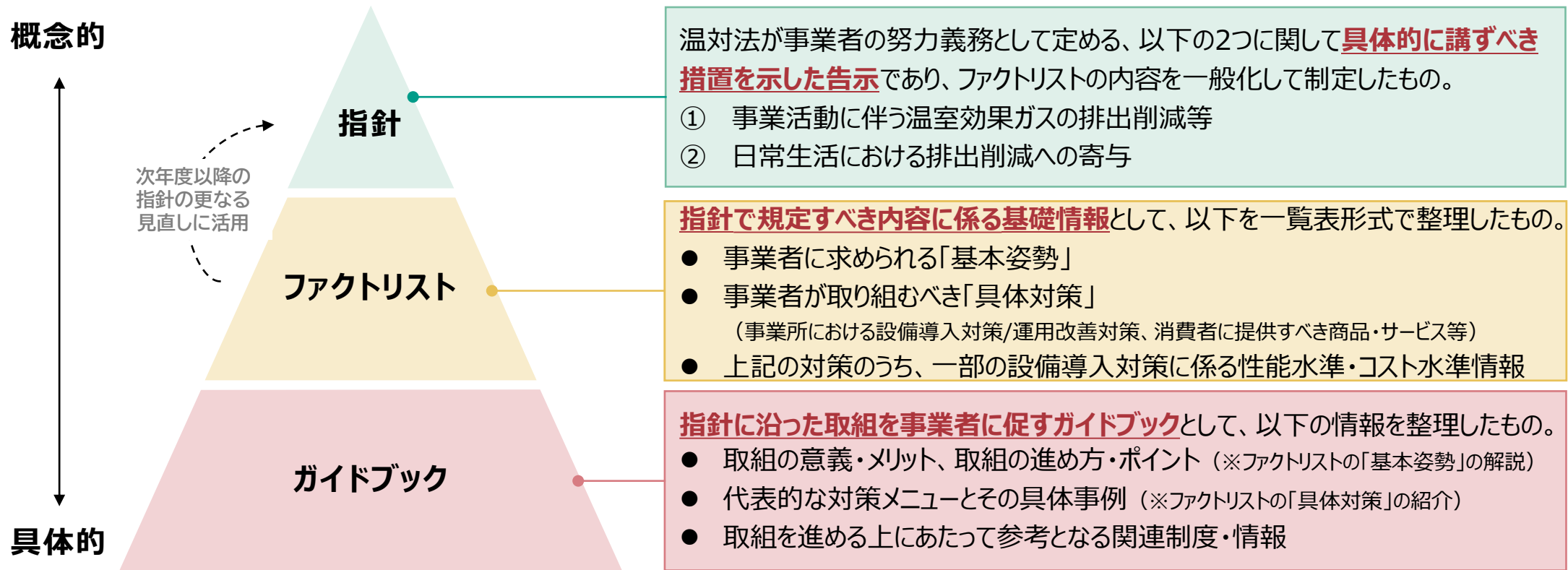
- 我が国では、2020年10月に政府が2050年カーボンニュートラル（以下、CN）を宣言しており、2021年5月には「地球温暖化対策の推進に関する法律（以下、「温対法）」を一部改正する法律が成立し、**2050年までのCN実現が基本理念として法律上も明記**されました。
- また、2023年には、温対法に基づき、事業者に対して排出削減のための努力義務を課す「**温室効果ガス排出削減等指針**」（以下、「指針」）が改正され、**事業活動に伴う排出の削減等に向けて事業者に求められる基本的な姿勢や、具体的に実施すべき取組（設備の選択・使用方法等）**に係る新たな内容を定めています。
- このようにCNに向けた動きが加速する中、**金融機関**には、自らの排出削減に取り組むだけでなく、**顧客企業の脱炭素化対応を支援し、社会経済全体のCNへの移行を促進**していく役割が期待されております。
- 特に、昨今は、国際的な潮流としてサプライチェーン全体でのCNを目指す大企業が増加する中、中小事業者に対しても脱炭素化が要請されるようになってきている一方、**中小事業者では脱炭素化に必要なノウハウ・人材の不足等を抱えているケースも多く、脱炭素化対応支援へのニーズ**が高まっています。

本ガイドブックは、こうした背景を踏まえ、中小事業者等が指針に沿った脱炭素化に向けた取組を進めることを、金融機関の皆様にも後押しいただくべく、顧客企業の脱炭素化対応支援の在り方を検討する上で、参考となる手引きとなることを目的に作成したものです。

【参考】指針とは

- 指針とは、温対法に基づき、事業者が努力義務として排出削減のために講ずべき具体措置を定めた告示です。
- 指針の内容は、その基礎情報として、排出削減のための具体対策等を網羅的に整理した「ファクトリスト」を基に定められています。本ガイドブックは、この「**ファクトリスト**」の内容を事業者にとってより分かりやすい形で整理・解説し、事業者による指針に沿った取組を後押しするための手引きとして策定したものです。

指針、ファクトリスト、ガイドブックの関係



本ガイドブックのコンテンツ例：4. 参考情報（取組事例）

■ 「4. 参考情報」では、顧客の脱炭素化対応支援に取り組む上で参考となる、実際の金融機関の取組事例を紹介しています。

4. 参考情報
取組事例①東京きらぼしFGにおける取組 - 取組内容・契機 -

取組概要
2030年に向けた脱炭素・SDGs対応の動きの加速を見据えて、これらに係る検討体制を強化（事業戦略部にサステナビリティ推進室を設置）しつつ、顧客向け啓発冊子の作成やワンストップ支援パッケージの整備に注力。

具体的な取組内容

- 主に中小事業者向けにSDGs対応・脱炭素化の必要性等について気づきを促す啓発冊子「脱炭素FIRST BOOK」を作成。
- きらぼしグループ各社のSDGs対応・脱炭素化に関する様々な支援策をワンストップの「きらぼしSDGs・脱炭素支援パッケージ」として提供。
 ▶ **顧客企業側の取組の各段階**（現状把握、方針決定、設備導入、資金調達等）で生じる課題・ニーズに対応付けて整理。
- 幅広い業種の事業者が取組しやすい資金調達手段として、東京都および（公財）東京都環境公社と連携し、「地球温暖化対策報告書制度」を活用し、**中小事業者等を対象とした環境融資商品である「きらぼし脱炭素応援ローン」を開発。**

取組のきっかけ

- 2020年10月の「カーボニュートラル宣言」を受けて、国・自治体等の予算案にも関連補助事業等が反映されるようになった。2021年夏以降、顧客側からも徐々に脱炭素化に係る相談・問い合わせが増加傾向にあった。
- 2030年に向けて更なる動きの加速が見込まれる中、顧客企業における脱炭素化の取組を後押しすべく、支援メニュー等の早期整備に注力。

取組概要

当該金融機関の取組の概要・ポイントを冒頭に掲載。

具体的な取組内容

具体的な取組内容として、実際に顧客企業に提供している脱炭素化支援メニュー等について紹介。

取組のきっかけ

顧客企業の脱炭素化対応支援に取り組むことになった契機となった主な事項について紹介。

4. 参考情報
取組事例①東京きらぼしFGにおける取組 - 取組の流れ・ポイント -

取組の流れ・ポイント

取組の流れ	ポイント（経験・成果、課題・今後の展望）
①方針策定・目標設定	<ul style="list-style-type: none"> 2019年5月SDGs宣言を策定、2021年2月TCFD/Aサステナビリティ方針を制定し、同方針に顧客の脱炭素化支援等も位置づけ。
②体制整備	<ul style="list-style-type: none"> 2021年12月、事業戦略部の中にサステナビリティ推進室を設置する等、検討体制を整備。 営業企画部・連携推進部と連携するとともに、現場の顧客対応支援を行うコンサルティング会社とも密に連携。
③地域産業の実態把握	<ul style="list-style-type: none"> 事業者が抱える課題・ニーズについて、取組のフェーズ（情報収集、現状把握、方針決定、設備導入、資金調達、対外公表）別に整理。 現状は、取組の初期フェーズ（情報収集、現状把握等）にいる事業者が多い実態を把握。
④支援メニューの検討・整備	<ul style="list-style-type: none"> 上記の取組のステップ別の課題・ニーズにあわせて、FG各社のSDGs・脱炭素に関する様々な支援メニューを、ワンストップ支援パッケージとして整備。 また、取組の初期フェーズにいる事業者が多いことを踏まえ、意識啓発冊子も作成。
⑤支援メニューの活用推進	<ul style="list-style-type: none"> 上記支援メニュー・啓発冊子の更なる活用促進に向けて、営業店担当者の啓蒙等に注力する方針（現状も本部から営業店に対して通知等しているもの、より双方向のコミュニケーションを強化する方針）。 顧客側の意識の底上げも図るべく、セミナーの開催等も予定。

検討体制・ステークホルダー

取組の意義・効果、今後への期待

- FGとして**早めに支援メニューを取り揃えられたこと自体に大きな意義**があると捉えている。脱炭素化・SDGs対応に向けて、**顧客に寄り添える体制を整備**できつつあるため、顧客にもそうした姿勢を訴求して、より活用していただけたようにしたい。
- 脱炭素化・SDGs対応に係る幅広い支援をする中で、結果としてフィナンサー・リス等にもつながればよいが、**金融という枠に閉じない、顧客とのコミュニケーションの新たな形**ができるのではないかと期待している。

取組の流れ・ポイント

方針策定・目標設定～支援メニューの検討・整備とその活用推進に至るまでの流れの全体像について紹介。

検討体制・ステークホルダー

取組を進める上での体制（取組を主導した組織、連携した組織・外部機関等）について紹介。

取組の意義・効果 今後への期待

取組の狙い（意義）やそれによって得られた効果、今後の展望・期待等について紹介。

